



伊佐市議会だより

令和元年 8 月 第 43 号

- 6 月定例会 「議案の審議」・・・P 2 ～ 8
- 第 1 回臨時会・・・・・・・・・・P 9 ～ 12

6月定例会 「議案の審議」

可決
第49号 令和元年度 一般会計
予算の補正（第4号）

補正予算 5375万7000円
一般会計総額
159億9925万7000円

※主なものを掲載

- ① 緊急風しん抗体検査等事業に係る経費 540万円
- ② 幼児教育・保育の無償化に伴うシステム改修 480万円
- ③ 森林環境譲与税基金1040万円
- ④ 耐震補強工事設計委託・まごし館の入り口新設工事 1690万円



まごし館新入り口予定地

可決
第50号 令和元年度 介護保険
会計予算の補正（第1号）

補正予算 245万2000円
総額
32億4245万2000円

※内容は、介護報酬改定等の制度改正に伴うシステム改修に要する経費

可決
第51号 令和元年度 介護サ
ビス会計予算の補正（第1号）

令和2年度から令和6年度までの
債務負担行為
限度額 659万9000円

可決
第52号 森林環境譲与税基金条
例の制定

森林環境譲与税を基金として積み
立て、適正に管理運用するため。

可決
第53号 報酬及び費用弁償に関
する条例の一部改正

選挙長等の報酬の単価を改定する
もの。

可決
第54号 災害弔慰金の支給等に
関する条例の一部改正

年3%であった災害援護資金の貸
付利率を、保証人を立てる場合は無
利子に、保証人を立てない場合は年
1%にすることなどの改正。

可決
第55号 介護保険条例の一部改
正

本年10月に予定されている消費税
率の引上げに合わせて、低所得者に
対する介護保険料の軽減を拡充する
ことなどの改正。

可決
第56号 財産の取得について
（業務用パソコン）

行政情報ネットワーク化整備に関
し、業務効率の向上とセキュリティ
の徹底を図るため、職員用端末及び
業務用端末の購入を富士電通株式会
社と締結したことにより、議会の議
決を求めるもの。

※2000万円を超える財産の取得
は議決が必要。

可決
第57号 財産の取得について
（消防ポンプ自動車）

21年を経過した第11分団の消防ポ
ンプ自動車の更新に係る仮契約を、
株式会社鹿児島消防防災と締結した
ことにより、議会の議決を求めるも
の。



可決
第58号 令和元年度
一般会計予算の補正（第5号）

補正予算 560万円
一般会計総額
160億485万7000円

- ① 市有地からの土砂流失防止に要す
る経費 250万円
- ② 6月7日に発生した落雷被害によ
る楠本川渓流自然公園キャンプ場
のコテージ空調設備の更新に要す
る経費 60万円
- ③ 農道瓜ノ峰竹下線の災害防除とな
る補修に要する経費 250万円

議案への質疑

6月18日 本会議4日目



久保 教仁 議員

〔主な質疑〕
〔一般会計補正予算〕

議案第49号 令和元年度伊佐
市一般会計補正予算（第4号）

久保 農業振興費に農業用ハウ
ス強靱化緊急対策事業9万4000
円の内容は。

市長 平成30年の豪雨や台風等
の災害により、農業用ハウスに甚大
な被害が発生した。緊急点検した結
果、十分な耐候性がなく、補強等の
対策が必要ことが判明したので、
3力年で緊急対策を集中的に実施す
る。

久保 補助金の内容は、周知は
どうなのか。

農政課長 補助率は国が2分の1
以内、残りは農業者の負担である。
周知は該当する農家を訪問し事業
の説明をした。

久保 具体的にどういう工法か。
また、ハウスの面積等について制約
はあるか。

農政課長 この事業は生産者が資
材等を買って補強する事業で、基本
的に農家ができる作業になる。
保守管理として止金具の交換、パイ
プの錆とり・錆止め、ビニールの
破れたところをテープで補修するな
ど簡単なこと以外には使えない事業
であり、ハウスの面積等に制限はな
い。





谷山 大介 議員

〔主な質疑〕
〔一般会計補正予算〕

議案第49号 令和元年度伊佐市一般会計補正予算(第4号)

谷山

保護者から市独自の保育料軽減措置について、今回の無償化から変更が生じるのではないかと不安の声が上がっている。システム改修の内容は。

市長

3歳から5歳の園児の保育料無償化に伴うシステム改修である。保育料は無償、副食費(おかず)は実費負担となっている。また、副食費については、年収360万円未満相当世帯及び第3子以降については免除となる。

こども課長

0歳から2歳の園児の保育料は現行どおり変更はない。ただし、住民税非課税世帯については、今回保育料は無償となる。また、多子世帯の減免については、第2子半額、第3子以降無償となっております。

り、現在の取り扱いを踏襲する。市単独の第3子以降無償化については、今回の幼児教育・保育の無償化の制度改正において副食費の徴収方法が変わる。保育所が副食費等を徴収することになる。今まで保育料として市の歳入としていた分が変わるということになる。



森田 幸一 議員

〔主な質疑〕
〔一般会計補正予算〕

議案第52号 伊佐市森林環境譲与税基金条例の制定について

森田 森林環境譲与税基金条例制定の趣旨等について伺う。

市長

適切に管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者に働きかけて、経営や管理の確保を図る制度が創設された。この事業を行うために国から森林環境譲与税が譲与される。しかし、単年度の譲与額の全額を執行できない場合等も想定されるので基金を創設し、後年度に執行するため条例を制定する。

森田

所有者不明及び境界未確定の森林の取扱いについては。

林務課長

所有者の追跡調査を実施する。確定できない場合は告示等を行いながら経営管理していく。



伊佐森林組合提供

本会議で報告されたもの

報告7号

第3セクターの菱刈泉熱開発
有限会社の経営状況について

地方自治法による報告。

菱刈泉熱開発有限会社の平成30年度の事業内容については、給湯先は前年度と変わらず16件、給湯量は前期末より毎分30ℓ減の毎分735ℓ。業績は、売上高201万8000円、売上原価・一般管理費198万円、受取利息や法人税等を加減した当期純損失は3万5000円で、繰越利益剰余金78万8000円を合わせた当期末処分利益75万3000円である。



山下 和義 議員

〔主な質疑〕
〔一般会計補正予算〕

議案第49号 令和元年度伊佐市一般会計補正予算(第4号)

山下

昨年から風疹が全国的に発生し、成人で風疹の抗体を持っていない方々を把握して予防接種を実施するという事業であると思うが、今年度の対象者の把握方法、また対象者に対する周知方法は。

市長

風疹の第5期予防接種として令和元年度から3力年計画で全国どこでも抗体検査、予防接種を無料で行われるよう体制を整備した。伊佐市においても国の制度に伴い、7月中旬以降から抗体検査、予防接種が受けられるよう準備している。

市民課長

今年度の対象者の把握方法は、市内に住所を有する昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの40歳から47歳の男性900人が抗体検査の対象となる。その結果、十分な量の抗体がないと判明した方に対し予防接種を行うが、その数は約100人と見込んでいる。周知方法は、今年度の対象者全員に対し7月中旬以降に個別に周知を行う。また、広報いさ7月1日号や伊佐市ホームページへの掲載を予定している。



森山 良和 議員

〔主な質疑〕
〔一般会計補正予算〕

議案第58号 令和元年度伊佐市一般会計補正予算(第5号)

森山 財産管理費の工事請負費250万円の経緯、理由及び工事内容。

財政課長

市有地からの土砂流出防止を行う工事である。南浦市有地の土砂が本城保育園に貸付けている運動場に流出している状況である。そのために、市有地内に盛土を行い土砂の流出を防止するとともに、市有地内の排水路を整備する工事を行う。

森山

農林水産施設災害復旧費の工事請負費250万円の内容は。

財政課長

農道瓜ノ峰―竹下線の側溝が一部途切れており、そこから市有地に水が流れ込んでいる。そのため農道の側溝についても補修の必要があり、農道の側溝補修とその流末処理を農政課で災害対応として工事を行う。それと一連の工事として、市有地の工事、土砂の流出を防止する盛土と排水路の設置を一括で行う方向で今考えている。

森山

商工費の備品購入費60万円の経緯及び内容は。



楠本川溪流自然公園
キャンプ場のバンガロー

伊佐PR課長 令和元年6月7日に楠本川溪流自然公園キャンプ場のコテージ付近に落雷があり、空調設備が故障した。壊れた機械は、平成14年に設置したもので17年経過しており交換部品もなく修繕が不可能であり、当該機器と同程度の空調設備に更新するものである。

〔採択〕

意見書案第9号 伊佐市に特別支援学校創設を求める意見書

本年4月に行われた県議会議員選挙により委員会の構成替えがなされたため、あらためて議会の議決を経て、鹿児島県知事及び鹿児島県教育長に地方自治法第99条の規定により、意見書を提出するものである。

一般会計予算決算
委員会審査報告



今村 謙作 委員長

一般会計予算決算委員
議長を除く全議員

第49号 令和元年度
一般会計補正予算
(第4号)

委員会での採決
「可決すべきもの」

【主なもの】

- ①公共施設の管理
耐震補強工事設計委託
・まごし館の入り口新設
工事 1690万円

- ②子育て支援
幼児教育・保育の無償
化に伴うシステム改修
480万円
- ③風しん感染の拡大防止
緊急風しん抗体検査等
事業 540万円
- ④災害を受けた農業用ハ
ウス支援
農業用ハウス強靱化緊
急対策事業
9万4000円
- ⑤森林環境譲与税基金を
創設
森林環境譲与税の基金
積立 1040万円
- ⑥十曾青少年旅行村の管
理業務 11万5000円

委員 山野基幹集落
センター・西太良地区コ
ミュニティセンター・本
城地区集会施設の耐震工
事800万円について。

企画政策課 これまで
伊佐市で起きた地震は震
度4程度であり、耐震補
強をすることで震度6程
度まで耐えられるように
補強する。また、本城地
区集会施設も同様に進め
ていく。

委員 まごし館の入
り口の新設工事890万
円について。



まごし館の新入り口予定地

委員 幼児教育・保
育の無償化に伴うシステ
ム改修480万円につい
て。

一ごも課 今年度10
月1日から消費税改正と
同時に行われる幼児教育
・保育の無償化に伴うシ
ステム改修の費用である。



委員 緊急風しん抗
体検査等事業540万円
について。

市民課 3力年の事業
で、初年度の対象者は昭
和47年4月2日～昭和54
年4月1日生まれ、40歳
から47歳の男性約900
人中、国庫補助基準内の
抗体検査を500人分、
予防接種を200人分措
置したものである。

委員 農業用ハウス
強靱化緊急対策事業9万
4000円について。

農政課 該当する農家
19軒に出向き、事業の説
明をし、その中の1軒の
方が希望されたので予算
措置したもの。

委員 森林環境譲与
税基金1040万円につ
いて。

林務課 間伐や路網と
いった森林整備に加え、
森林整備を促進するため、
人材育成・担い手の確保、
木材利用の促進や普及啓
発など執行するため、国
から交付される森林環境
譲与税を基金として積み
立てるものである。



鳥神岡

委員 十曾青少年旅
行村の管理業務11万50
00円について。

伊佐PR課 予約者の利
便性を図り、さらなる利
用を促進するため、イン
ターネットサイト「なっ
ぷ」を導入し、24時間予
約受付が可能となる。ま
た、キャンプ場の情報に
についても発信できるよう
にするものである。



総務産業委員会
審査報告



森田 幸一 委員長

- 総務産業委員
- 森田幸一 武本進一
 - 鶴田公紀 緒方重則
 - 久保教仁 今村謙作
 - 岩元 努 左近充論
 - 森山良和

第52号 森林環境譲与税
基金条例の制定

委員会での採決
「可決すべきもの」



第53号 報酬及び費用
弁償に関する条例の一部
を改正する条例の制定

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員 日額100円
～200円の増額になる
が、総額でどれぐらい上
がる見込みか。

選管事務局 3万円の
増額になる。

委員 地域審議会と
市有財産処理委員会の、
これまでに開催された回
数は。

企画政策課 地域審議
会は平成20年度から20回
開催している。

財政課 合併以降、市
有財産処理委員会の開催
実績はない。

委員 市有財産処理
委員会の、項目を削除し
て問題はないのか。

財政課 合併以降規定
がないため、この委員会
の項目を削除しても特に
問題はない。

委員 地域審議会の
メンバーは何人か。

企画政策課 菱刈地区
地域審議会委員が10人、
大口地区地域審議会委員
が10人の計20人である。



文教厚生委員会
審査報告



沖田 義一 委員長

- 文教厚生委員
- 沖田義一 谷山大介
 - 植松尚志郎 畑中香子
 - 柿木原榮一 福本千枝子
 - 前田和文 山下和義

第50号 令和元年度
介護保険会計補正予算
(第1号)

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員 システム改修
はどのくらい期間がかか
るのか。

長寿介護課 システム
改修が4件あるが、予算
が付き次第早めに改修を
していく。

委員 債務負担行為
で令和2年までの事業と
なっているが、どのよう
な実態調査をするのか。

長寿介護課 一般高齢
者・在宅要介護者・若年
者の調査がある。今回
は、専門業者に委託して
調査・分析を行い、それ
を基に令和2年度に介護
保険事業計画を策定して
いく。

委員 65歳以上の高
齢者の各戸にアンケート
を配布して調査をするの
か。

長寿介護課 アンケー
ト用紙を郵送し、返送し
てもらう。また、民生委
員に訪問などの支援をお
願いしていく。

委員 農業用ハウス
強靱化緊急対策事業9万
4000円について。

農政課 該当する農家
19軒に出向き、事業の説
明をし、その中の1軒の
方が希望されたので予算
措置したもの。

委員 森林環境譲与
税基金1040万円につ
いて。

林務課 間伐や路網と
いった森林整備に加え、
森林整備を促進するため、
人材育成・担い手の確保、
木材利用の促進や普及啓
発など執行するため、国
から交付される森林環境
譲与税を基金として積み
立てるものである。



鳥神岡

委員 十曾青少年旅
行村の管理業務11万50
00円について。

伊佐PR課 予約者の利
便性を図り、さらなる利
用を促進するため、イン
ターネットサイト「なっ
ぷ」を導入し、24時間予
約受付が可能となる。ま
た、キャンプ場の情報に
についても発信できるよう
にするものである。



第55号 介護保険条例
の一部を改正する条例
の制定

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員 第1段階・第
2段階階・第3段階の対
象者の人数は。

長寿介護課 6月1日
現在で第1段階が250
7人、第2段階が174
6人、第3段階が134
3人である。

委員 保険料軽減の
財源となる消費税率引上
げが実施されなかった場
合はどうなるか。

長寿介護課 システム
改修に入っているため、
消費税率引上げとならな
くても履行されるのでは
ないかという見解である。
財源については明確では
ない。

可決か否決を決める前に、議員が賛成意見・反対意見を述べる

討論

議案第49号 31年度

一般会計予算

反対

畑中 香子 議員

第一に、保育料の無償化法案は、消費税増税を発端としたものである。また、保育料は既に所得に応じて段階的になっており、これまで免除となってきた世帯などにとっては無償化の恩恵はない。第二に、森林環境譲与税を基金として積み立てる予算が計上されている。

賛成

山下 和義 議員

緊急を要する緊急風しん抗体検査、子育て支援として10月からの幼児教育保育の無償化、介護保険特別会計の繰出金を計上されており、市民生活に必要な予算を計上してある。

反対

谷山 大介 議員

副食費が園の方針により金額が違ってくることになることにより保育サービスに差が出てくる。また、今回の副食費は保育園に直接徴収をしてもらうことになっている。保育士は慢性的に不足していることは共通認識だが、保育園の直接徴収となると、保育園にとって大きな負担となる。

賛成 岩元 努 議員

風しん感染の拡大防止、子育て支援、森林環境譲与税基金の創設、公共施設の管理等に係る補正である。また、森林環境譲与税基金の創設について森林の果たす役割として、地球温暖化防止機能、災害防止、国土保全機能、水源涵養機能を高め、強靱な国土を維持、管理していくための重要な施策である。

議案第52号

森林環境譲与税
基金条例の制定

反対

畑中 香子 議員

森林環境譲与税は、人口の多い都市部に多額の譲与税が配分され、私有林の少ない大都市部の自治体への譲与額が大きい。さらに、温暖化対策に必要な費用負担というならば、温室効果排出企業に第一義的に負担を求めるべきである。

賛成

山下 和義 議員

伊佐市議会も、林業活性化のための委員会を作っている。また、日本の山林を守り国土保全のためにも森林環境税の導入が必要だ。今回は、そのために前倒しで譲与税が交付され、それを基金として積んでいろいろな森林環境のために使っていくということであり必要な基金条例である。

第1回臨時会

令和元年5月17日

【専決処分】

承認

議案第42号 専決処分の承認を求めることについて

内容は、平成30年度一般会計補正予算（第13号）

補正予算 499万円

一般会計総額

166億628万6000円

前田 商工費239万円及び教育費260万円の内容と専決に至った理由は。

伊佐PR課長

ふるさと納税に係る返礼品の経費を計上している。3月補正で歳入の増額を行ったが、想定を超える実績となった。これに対する返礼品の報償費に不足が生じたため。

教委総務課長

3月15日の夜に発生した落雷により、文化会館の火災報知設備が故障した。防火管理上、緊急対応が必要であったため、専決処分

【専決処分】

承認

議案第43号 専決処分の承認を求めることについて

内容は、市税条例等の一部改正。

【専決処分】

承認

議案第44号 専決処分の承認を求めることについて

内容は、災害被害者に対する市税の減免に関する条例の一部改正。

6月議会での議案10件の中で、賛成と反対に分かれたもの

○は賛成、●は反対

※議長のため賛成・反対には参加しない

議案番号	議 案	谷山 大介	武本 進一	岩元 努	森山 良和	今村 謙作	山下 和義	森田 幸一	久保 教仁	前田 和文	畑中 香子	沖田 義一	鶴田 公紀	左近 充諭	柿木 原榮一	福本 千枝子	植松 尚志郎	緒方 重則
49	元年度 一般会計予算（補正第4号）	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	※
52	森林環境譲与税基金条例の制定	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	※

谷山

控除対象配偶者と同一生計配偶者の違いは何か。

税務課長

控除対象配偶者とは、被扶養者及び配偶者の所得に応じて配偶者控除を受けられる方である。また、同一生計配偶者とは、配偶者控除を受けられない方を含め同一生計配偶者としている。

【専決処分】

承認

議案第45号 専決処分の承認を求めることについて

内容は、国民健康保険税条例の一部を改正。

谷山

基礎課税額に係る賦課限度額が引き上げとなる、それに伴い増額となる世帯が何世帯あるか。

税務課長

平成30年度の改正で基礎課税分、医療分の限度額が54万から58万円に上がったが、平成30年度本算定で71世帯が該当しており、今回の改正で、このうちの数十件ほどになる。

谷山

軽減世帯にあたる第2号及び第3号の納税義務者は何世帯か。

税務課長

平成30年度の本算定時では、5割軽減世帯が753世帯、2割軽減が570世帯あったので、今回の改正でそれぞれ5割、2割の軽減の世帯が増えると考ええる。

【専決処分】

承認

議案第46号 専決処分の承認を求めることについて

内容は、平成31年度一般会計補正予算（第2号）

主なものは、市内の学校に配属された教職員数の増加に伴う校務用パソコン等の備品購入に要する経費300万円の追加。

※ 注釈

専決処分とは、緊急を要するため、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認められるとき等。

可決

第47号 令和元年度
一般会計予算の補正（第3号）

第47号 令和元年度 一般会計の補正予算を問う

新庁舎建設基本計画を策定するための支援業務を委託する経費200万円の追加。

議案への質疑

森田 新庁舎建設基本計画策定支援業務委託の事業内容は。

市長 新庁舎基本計画策定支援として、まず一つ目に、整備方針の検討、そして導入機能や規模及び配置等の検討、概算事業費の算出、事業手法やスケジュールの検討に関する支援。委員会や市民ワークショップ等の運営支援として、市民や庁内の意見集約及び合意形成に関する支援。設計者選定に関する支援として基本計画に基づく必要な要件整理に関する支援などとなる。

森田

新庁舎建設基本計画は、新庁舎の整備を今後進めていく基本的な指針であり、重要な位置づけとなるが、菱刈庁舎はどのような位置づけにするのか。

市長

菱刈庁舎は、基本計画において建設検討委員会からいただいた答申の附帯意見を尊重し、基本計画とあわせて検討していく。この業務委託については、新庁舎建設に関する基本計画であり、この中に菱刈庁舎をどうするということは含まれていない。

森田

市長の説明で新庁舎に関することだけの予算であるということとはわかるが、これまでも基本計画の中で検討していくということ、再三市長は答弁している。この委員会等の中で具体的に検討していくことになるのか。

財政課長

基本計画を策定していく検討作業と並行して、菱刈庁舎等の利活用について検討していく。

柿木原

消防法の法令の特別・特殊な調査等は行うのか。

財政課長

今回の委託は、基本計画の策定支援である。建設に関する調査等は後から行うことと考えている。これから行う作業としてどのような調査が必要になるのか、建設に関する要件を含めてこれから調査し検討していくと考えている。

柿木原

業務委託先はどのような業者か。

財政課長

契約の相手方の選定については、公募によるプロポーザル方式を考えている。

柿木原

新庁舎建設の環境影響評価業務の有無及び、大気・水質・地質・岩盤・騒音振動・電波障害の調査はあるのか。

建設課長

環境影響調査等についても、今後の検討作業で調査し検討していくことと考えている。

柿木原

市道の拡幅・変更の可能性は。

財政課長

新庁舎に関しては、導入機能や規模及び配置等の検討も今後進めていくことになる。その検討内容により、市道の取り扱いも考えていかなければならないと思っている。

柿木原

地元建設業者の活用について、業務委託先として考慮できるのか。

財政課長

今回は、計画策定支援の業務であり、建設業者等については当たらないと考えている。



可決

第48号 課設置条例の一部改正

内容は、財政課に庁舎建設推進係を新設。

討論

可決か否決を決める前に、
議員が賛成意見・反対意見を述べる

議案第43号

専決処分の承認
市税条例等の一部改正

反対

畑中 香子 議員

個人住民税の非課税措置の適用など、必要なものも一部含まれるものの、全体として消費税増税に伴う改正である。

賛成

山下 和義 議員

10月に消費税が上がった場合、この条例がないと、受けられるべき市民の恩恵が受けられない。

反対

谷山 大介 議員

軽自動車税のグリーン化特例、軽減税率がなくなることにより、恩恵が受けられなくなる制度である。

議案第45号

専決処分の承認
国民健康保険税条例の一部改正

反対

畑中 香子 議員

国保税額の上限を引き上げるもので、保険料支払いが厳しい世帯にとってさらなる引き上げとなる可能性がある。

賛成

山下 和義 議員

低所得者世帯に対する部分で、軽減の範囲が広がるということになる。

反対

谷山 大介 議員

保険料の基礎賦課額に係る賦課限度額を61万円に引き上げるものであり、3万円も増額するものである。

議案第47号

令和元年度
一般会計補正予算（第3号）

反対

畑中 香子 議員

新庁舎建設基本計画を策定するための支援業務委託経費が計上されているためである。菱刈庁舎の廃止を前提とし、伊佐市の二つの庁舎を合わせた規模にすることを明確に示す、構想から検討し直すことを求めるものである。

賛成

森田 幸一 議員

庁舎建設はしなければいけないと思っている。しかし、既存の菱刈庁舎をないがしろにした計画では賛成しかねる。ぜひ菱刈庁舎を支所機能として活かすことを期待し賛成。

賛成

谷山 大介 議員

庁舎建設には賛成だが、現存する菱刈庁舎を利活用することによって建設費が安く抑えられることを願う。

市政についてたずねる、提案する

一般質問、市政について疑問点をたずね提案する

一般質問には3つのタイプがあります。

- ① 政策提案型** 現在の制度や事業の改善の提案、または新たな施策を導入する提案。
- ② 質疑一貫型** 施策や事業について終始、説明や考えを求めるだけのもの。
- ③ 自己主張型** 答弁に関係なく、自分の考えを主張すること。

6月6日	植松尚志郎	13ページ
	柿木原 榮一・前田和文	14ページ
	福本千枝子・畑中香子	15ページ
6月13日	岩元 努・武本進一	16ページ
	左近充 諭・谷山大介	17ページ



問 少子化問題あるいは人口減少問題は、特に過疎自治体においてはその減少率が高いということと社会問題でもある。本市もその過疎の自治体の一つであるので、この問題に直面している。日本の社会動態としてそういう形になってきた。若者の流出をいかに抑えられるかということが最も重要であり、若

答 本市の人口は平成20年11月1日の合併時に3万1080人いたが、令和元年5月1日時点で2万5791人となり、10年余りで5173人減少している。年間に約500人の減少となっている。10年後は2万人前後になると予想されるが。



伊佐市の人口減少について

市長／日本全体を覆っている大きな問題
植松 尚志郎 議員

問 者の移住促進、有配偶者率や出生率の向上などを図る必要がある。少子化は国を挙げての課題でもあり、一朝一夕に解決できるものでもないが、行政、民間、市民が一体となつて粘り強く取り組んでいかなければならないと思つてゐる。

答 市の助成は、第3子に対し保育料を無償化しているのとことだが、それ以外の助成はないのか。また、国、県の助成は10月から改正になるとのことだが、その内容は。

問 国から幼児教育・保育の無償化といふのが出され、今年の10月から実施される。それによると、3歳から5歳については今まで保育料を徴収していたが、第1子も含めて無償化ということになる。ただ、0歳から2歳については待機児童などの問題もあり、現時点では非課税世帯のみ無償化、将来的には国の安定的な財源が確保できた時点で無償化に進んでいくということである。



臨時会での議案7件の中で、賛成と反対に分かれたもの

○は賛成、●は反対

※議長のため賛成・反対には参加しない

議案番号	議 案	谷 山 大 介	武 本 進 一	岩 元 努	森 山 良 和	今 村 謙 作	山 下 和 義	森 田 幸 一	久 保 教 仁	前 田 和 文	畑 中 香 子	沖 田 義 一	鶴 田 公 紀	左 近 充 諭	柿 木 原 榮 一	福 本 千 枝 子	植 松 尚 志 郎	緒 方 重 則
43	専決処分の承認	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	
45	専決処分の承認	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	※
47	元年度 一般会計予算(補正第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	

本会議で報告されたもの

報告4号

専決処分の報告について

陸上競技場における人身事故による補償

報告5号

専決処分の報告について

報告4号に係る損害賠償に要する経費の措置



報告6号

繰越明許費について

繰越明許費とは平成30年度事業のうち令和元年度まで期間が延びる事業の予算を繰り越すこと

繰り越す予算総額は約11億9154万円。

主な事業は次のとおり。

総合保健福祉センター管理事業、私立保育所運営支援事業、市道維持管理事業、一般管理道路新設改良、過疎債・路線整備事業、辺地債・路線整備事業、浸水対策道路整備事業、公営住宅管理事業、小学校小規模改修事業、小学校大規模改修(空調設備設置)事業、中学校大規模改修(空調設備設置)事業、社会教育施設管理事業、公共土木施設災害復旧事業

問

定住人口増の企業誘致も見込めない状況である。農業後継者の若者や伊佐市に移定住し農業を始めた若者が増えているが、生計が立たず伊佐市を離れた事例もある。農業で成功する



新規就農で定住人口増を図られるか

市長／技術が整えば大丈夫
福本 千枝子 議員

問

定住人口増は難しい。今後はもっと交流人口を増やすべきであるが、曾木の渾の自販機が撤去された。何故か。また、若者家族、中高年、バイクでのツーリングの方々に、自然あふれる伊佐市を売り出し、国体後の湯之尾のカヌー競技場や十曾公園などにオートキャンプ場を整備して人々を呼び込めないか。地域おこし協力隊と連携出来ないか。

答

自販機の撤去についてはポイ捨てがあり店で買ってもらいたい。カヌー競技場をオートキャンプ場として活

答

新規農家で一番多いのが水稲と根深ネギである。ネギの価格は反当37万円程度、法人化されているところは2〜3倍となり技術が整えば十分生活できる。畜産は牛舎や機械などの初期投資に費用がかかり難しい。

にはどうすればいいのか。

ここが団地について

問

団地の利用が少ないと聞くが、現在の利用状況はどうなっているか。また、家賃を改定し利用促進を図るべきではないか。

答

家族用20戸に2世帯、単身用12戸に5世帯の入居である。特定公共賃貸住宅の用途を廃止し、家賃を下げるよう早急に検討する。

【その他の質問】

新庁舎建設について。

問

急な用事など当日でも乗りあいタクシーが利用できるよう改善や運用地域の拡大はできないか。巡回バスを再導入し、複合的に利用できるよう検討を要望する。

答

利用は伸びてきている。バス停や各病院、こころ館、まごし館などに掲示している。

問

高齢者による交通事故が多発する中、運転免許証を返納される方も増えているが、本市のように広い土地で集落が点在している地域では自家用車がなければ生活していけない。乗り合いタクシーの利用状況や周知方法について伺う。



高齢者の交通対策充実を

市長／巡回バスは検討していない

畑中 香子 議員

答

事業者には出来るだけ柔軟な対応を要請したい。巡回バスの導入は検討していない。

答

議会の場ではないが、市民の集会では分かり易いように述べた。すぐ廃止ということではなく支所的に活用しながら検討する。

問

はじめから菱刈庁舎と大口庁舎をあわせた面積以上の8000㎡もの庁舎を40億円かけて大口に建設するとし、検討委員会やパブリックコメントは形だけだったのではないか。県下で最低水準の子ども医療費拡充や高すぎる国保税や高いゴミ袋などの問題にこそ税金を使つべき。基本構想は白紙にもどせ。

答

基本構想はあくまでも目安であり計画の段階で市民と話し合っている。

庁舎建設について



問

菱刈地区の行政説明会で、「5年かそこらで菱刈庁舎を廃止する」ということではない」と述べたそうだが真意は。

問

高校総体、来年は国体と開催されるが、出発場のゲートイン・ゴール地点の考え方や、整備はどうなるのか。



カヌー競技場の準備は大丈夫か

市長／万全な計画で整備している

柿木原 栄一 議員

答

発艇はスタート位置右岸に発艇審判台、水路には公益法人日本カヌー連盟の自動発艇装置を仮設し、バケツトに艇の先端が入り横一線に並び信号音でスタートする。ゴール地点は決勝審判台一基の審判員、判定用カメラで二重チェックし着順判定を行う。

問

仮設トイレの設置場所と、個数の整備について、駐車場スペース並びに、準備する設置総額費用を示せ。

答

艇庫及び湯之尾体育広場のトイレ23基、高校総体は仮設トイレ34基の予定であり、駐車場スペースは500台である。



ひしかりカヌー場

問

グランド橋近くまで行く曲松水路入り口の約80mの両岸崩壊の危機と、市道の部分の暗渠の泥上げの考え方の改修は。

答

多面的な事業で行ってもらう。泥上げは土地改良区、地元水利組合と相談しながら考えていく。



問

一番集客数の多い曾木の渾に年間約30万人来ており、一番稼げるスポットになり得る。

集客を高め滞在型を目指す。指しキャンプや体験型の施設を誘致し、経済効果を生むべきではないか。

答

他の観光地のまねや本市の観光資源にマッチしない造作物・施設の誘致ではなく、DMOの薬草、野草を活用した体と心に優しい観光づくりへの支援、キャンプ場の魅力づくりと利用促進、PRである。川内川を生かした水辺の観光づくりとして川内川河川事務所、流域市町との連携をとっていく。

問

薬草の話が出たが、それだけで若い世代を集めることができるのか。経済効果が生まれてくるか大いに疑問である。



野草薬草の森

答

大変時間のかかる問題だ。今の時代は健康志向の時代であり、人生100年時代とも言われ、長い目で育てていけば一つの産業として浸透し、誇るべきものになると考えている。

「曾木の渾」で一番大切なのは自然があるがままに守っていく事である。ふるさと会に来られる方の曾木の渾に対する評価は99%という評価だ。

【その他の質問】

介護保険の現状と市民窓口のあり方について。

将来を見詰めた観光ビジョンを示せ

市長／資源整備を行い積極的にPRする

前田 和文 議員

将来にツケを残さない観光施設の整備という視点で取り組んでいる。今あるものを生かす、今の景観を将来に引き継ぐことを念頭に、ソフト事業を中心に考えている。

大変時間のかかる問題だ。今の時代は健康志向の時代であり、人生100年時代とも言われ、長い目で育てていけば一つの産業として浸透し、誇るべきものになると考えている。

「曾木の渾」で一番大切なのは自然があるがままに守っていく事である。ふるさと会に来られる方の曾木の渾に対する評価は99%という評価だ。

【その他の質問】

介護保険の現状と市民窓口のあり方について。

学生寮の 今後の具体策は

市長／原点に帰入寮者の募集と確保
岩元 努 議員



が拡大している中で、このままでは今後十分な効果が見込めない。見解は、

答 現時点では計画の人数に達しておらず、生徒確保に苦慮している状況である。設置者としてもカヌー教室の開催や高校総体、国体を控え、来場者へのチラシ・ポスターの配布等、全力を挙げている。過去の実績を基に、大隅地区の中学校への訪問等、相談があれば不得手の部分を補完していく。

問 高校総体、国体に伴う関係人口の獲得に絶好のチャンスである。カヌー日本代表の人材育成の聖地として、通信制高校の誘致など含めた、生徒確保につなげる考えはないか。

答 高校総体、国体を成功させることが第一命題である。カヌーに対して信頼を高め、次世代を担うモデルを作る。通信制高校も可能性としてはある。慎重に論

問 伊佐市内の公立高校へ進学する生徒確保を目的としてカヌー場のそばに建設された学生寮であるが、現在11人の収容に対し、1人の入寮状況である。生徒数の減少、他市町へ流出

議していく。

林業活性化策について

問 森林環境譲与税導入に伴う林業活性化について。

答 活性化の目的は、林業の産業化と森林資源の適正管理である。使途は、①森林管理システムの構築②森林整備③人材育成、担い手確保④木材利用促進となっている。

問 今年度は、モデル地区の選定、森林所有者の意向調査、経営管理計画策定の準備をする。

答 また、伊佐農林高校へ資格取得、森林教育振興の支援や、苗木確保も急務の課題であり、振興局県とも協議をしながら計画する。

【その他の質問】
ホームページリニューアルの現状について。



予防接種アプリの 導入について

市長／マイナポータルで検討する
武本 進一 議員

問 予防接種の課題として、接種ワクチンの把握が困難であり、医療機関の予約の手間がある。また、医療機関では「予約接種が可能か否かの確認の手間、実績管理、ワクチンの発注が煩雑である」と言われている。このような諸問題を解決する「電子母子手帳アプリ」が全国に広がっている。このアプリを使用することにより例えば①複雑な予防接種の管理・把握ができる。また、予防接種の受け忘れ防止アラート機能もある。②災害時などで母子手帳を紛失しても、データをバックアップして復活かできるなど多彩な機能を持つ。そこで、この電子母子手帳アプリを導入してはどうか。

答 子育てワンストップサービス（マイナポータル）で検討していく。



菱刈庁舎の存続について

問 菱刈庁舎を残して欲しいとの声を菱刈地区の方から聞いている。菱刈庁舎を存続することで菱刈地区の衰退をある程度抑えられるものと考ええるが、警察署を

【その他の質問】
空き家でのハクビシン等の対策について。

答 菱刈庁舎の全ての機能を残すことは不可能だ。住民の方々に密接にまた、直接かわる場所については、残して行く方向で菱刈庁舎を活用していきたい。また、横川警察署については伊佐湧水警察署になると聞いている。しかし、現在の菱刈庁舎を警察署として使うことは考えられないと思う。仮に菱刈の中央部にできれば、地域の活性化に大変役立つ。

菱刈庁舎を支所に 市長／今後、検討していく

左近 充 議員



問 菱刈庁舎は、耐用年数50年であり、平成30年で築35年を経過し、あと15年残っている。新庁舎は本庁舎方式だが、菱刈庁舎を支所としても

答 イメージ的に言う、現在の地域総務課のような形が残る。その中に、例えば住宅に関する手続きをする建設課から一部をおろすとか、住民に直接関係するものが他の課の場合というものがあるか検討中である。各課が横断的に基本計画を策定する作業と同時に進んでいく。

問 菱刈庁舎については、議員の大多数の賛同をいただき、支所ということで議長と副議長が市長へ要望したが、どのように受け止めたのか。

答 議員の皆様方、あるいは市民の皆様方の気持ちは十分理解したと思っている。文言の使い方については今後協議させていただきたい。



国体会場周辺整備は

問 国体会場周辺整備は。

答 計画に沿って、現在整備中である。

問 市道鵜泊2号線の整備はどのよう

答 概算の総事業費3億1500万円を予定している。平成30年度までに旧湯之元橋の撤去、管渠工、大型のボックスカルバート1基など合わせて事業費で1億2300万円39%の進捗率である。本年度改良工事を200m、大型ボックスカルバート2基、仮設工を計画して今年度末で、進捗率84%を目指している。国体カヌースプリント競技の開催期間は、川内川左岸荒瀬側に借地による臨時駐車場を予定している。



問 事務所の位置の条例制定は建設着工前と建築完了後どちらに行うのか。また伊佐市新庁舎検討委員会で会議録を作成していないのは問題ではないか。

答 基本計画で正確な地番が決まった時点で改正案を議会へ提出する。また会議録は諮問機関の答申を公表することと十分だと考えているため作成していない。

問 諮問機関の会議録が無ければ音声データは残っていないか。また情報公開の原則から会議録を作成し透明性のある委員会にすべきではないか。

新庁舎検討委員会の 情報公開を

市長／委員会で決定すれば公開する
谷山 大介 議員

問 音声データは第一回から保存してある。また諮問機関に対して指定や指示は出来ない。しかし委員会の中で委員が決定すれば公開する。

まごし温泉新設について

問 ガス漏れや感電が起き人命にかかわる可能性があるか。また、あるなら休業するべきではないか。

答 現在の温泉施設については新しい温泉施設が稼働後用途廃止。また再利用は難しいと考えていて解体の時期を検討する。



答 ガス漏れの警報機や地下ピットのお湯のくみ上げ等、定期的におこなっている。現在休業は考えてはいないが、営業が危険であると判断した場合休業も考えられる。

議会のとりくみ

県立北薩病院奉仕作業

平成31年4月27日



春の交通安全キャンペーン

令和元年5月10日



議員表彰おめでとうございます

全国市議会議長会から、永年勤続議員として表彰され、6月定例会で、表彰状の伝達が行われました。



議員15年以上

左近充 議員

議員20年以上

柿木原 榮一 議員

議員10年以上

福本 千枝子 議員

議員10年以上

緒方 重則 議員

※ 表彰規定により町議の年数は1/2で計算

カヌー競技場の設営は・TPP加入による農業への影響は

期間・場所

令和元年
5月14日～16日

山梨県富士河口湖町
(精進湖)
東京都 小里農林副大臣
衆議院第1議員会館

参加した議員

柿木原 榮一
沖田 義一
森田 幸一 以上3人

研修の目的

1. 伊佐市で開催される高校総体・国体のカヌー競技大会の会場設営について先進地の事例を学び大会に活かしたい。
2. 今後の農業について、農林水産省の担当職員から説明を受け、今後の農業への施策としたい。



富士河口湖町の精進湖

どんな研修だったか

1. 富士河口湖町の精進湖は、インターハイ全国大会の500m、200m競技をはじめ、全国規模の大会を毎年開催され、共有コース9レーンでカヌー競技、カナディア競技が行われる。また、湖畔まで車を乗り入れることが可能なので、艇の運搬がしやすい状況であった。

2. 今後の農業については、5項目について農林水産省の担当職員から説明を受けた。

① TPPの影響について
トランプ米大統領就任により、TPP離脱を表明したので今後は米国との交渉にかかっているが、参院選後の9月頃に大枠の決着が図られるとの見方である。

② 今後の農業のあり方について
持続可能な力強い農業を実現していくためには新規就農を促進し、世代間のバランスが取れた農業構造にすることが重要である。

③ 土地改良施設の維持管理について
多面的機能支払交付金の効率的な活用を図ることである。

多面的機能支払交付金には、(一)農地維持支払いと、(二)資源向上支払いがある。

④ 稲作農家の現状と今後の課題について
主食用米の収穫量は、733万tで、平成30年産需給見通しと概ね同水準であった。

戦略作物等については、飼料用米及び備蓄米の作付面積が減少し、WCSなどの戦略作物については総じて前年並みとなった。

令和元年の主食用米の需給見通しについては、平成30年産主食用米生産量733万tに対して令和元年は718万tから726万tを見込んでいる。令和元年度の予算では、米政策改革の定着に向け食料自給率・自給力の向上に資する飼料用米・麦・大豆等の戦略作物の単価や助成体系を維持し、作付面積の増加にも対応して支援する。

⑤ 農業の高齢化問題と後継者不足について



衆議院第1議員会館会議室

(一)新規就農者の年齢を原則45歳未満から50歳未満まで引き上げ。(二)親元就農における農地の所有権移転義務を撤廃し、利用権設定で可能とする。

研修成果をこう生かしたい

1. 伊佐市で開催される高校総体・国体のカヌー競技大会の会場設営について、競技場の基本設計、実施設計、施工、タイム計測などの準備が必要である。また、競技に必要な決勝審判台、競技本部棟、発艇審判台、自動発艇装置などの整備が必要不可欠となる。また、大会参加者や一般観客者に対し心のこもったおもてなしで、感動を与える大会にしなければならない。

② 今後の農業のあり方について、農業の内外からの新規就農を促進し、世代間のバランスが取れた農業構造にすることが重要である。

③ 土地改良施設の維持管理について、資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動を継続して頂きたい。

④ 稲作農家の現状と今後の課題について、農地の荒廃や担い手不足等による生産基盤の弱体化等が進行している。

⑤ 農業の高齢化問題と後継者不足について、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手に対し、必要な農業機械・施設の導入を支援し、無利子化を措置して頂きたい。

「9月議会のスケジュール」

- 9月2日（初日） 議会に議案を提出、市長による議案説明
- 9月4日（2日目） 一般質問
- 9月6日（3日目） 一般質問
- 9月10日（4日目） 一般質問
- 9月11日（5日目） 9月2日に議会提出された議案への質疑
- 9月13日 午前 文教厚生委員会（福祉、介護、教育、文化、環境などを審査）
- 午後 総務産業委員会（市の計画、財政、農林、土木、水道、商工などを審査）
- 9月17日 一般会計予算決算委員会（一般会計補正予算の審査）
- 9月26日（6日目）
- ①総務産業、文教厚生委員会及び一般会計予算決算委員会の審査した結果を報告
- ②議案の採決（可決か否決か）
- ③その他
- 10月7日 午前 総務産業委員会（平成30年度の決算審査）
- 午後 文教厚生委員会（平成30年度の決算審査）
- 10月8～10日 一般会計予算決算委員会（平成30年度の決算審査）
- 10月21日（最終日）
- ①総務産業、文教厚生委員会及び一般会計予算決算委員会の審査した結果を報告
- ②議案の採決（可決か否決か）
- ③その他

「伊佐市議会だより」で、議会のさまざまな情報をお伝えしています。

編集・発行責任者
議長 緒方 重則

議会広報等特別委員会

委員長 谷山 大介
副委員長 畑中 香子
委員 岩元 努
武本 進一
森田 幸一
前田 和文



議会を自宅等のインターネットでも視聴できます。
(市議会の生中継や録画を映像配信しています)

【伊佐市ホームページ】

↓
【行政・議会】

↓
【議会】

↓
【議会インターネット中継】

大口庁舎、菱刈庁舎、ふれあいセンター、まごし館では議会ライブ中継をご覧になれます。



※編集後記※

令和元年度、最初の地元校区ふるとと学寮が行われ、皆さんの明るい笑顔少し緊張した表情が印象深かったです。私は、今回初めて支援するスタッフとして参加しました。支援内容は主に児童の皆さんがお風呂から上がって就寝するまでの、自由時間帯においての支援でありました。

今まで何回も支援しているベテランの支援者や、PTA会長のアドバイスにより、どうしたら児童の皆さんが充実した時間を過ごせてもらえるだろうか？そのことを気にかけてながらの活動支援でありました。

児童の皆さんの生き生きとした楽しい雰囲気接する中で、将来の良い思い出になったのではないかと思います。

武本 進一